

令和6年度（2024年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力				
						政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり				
						施策 1 産業振興と創業支援				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。										
・市内事業者に対する、融資の相談やあっせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付、経営相談、情報発信等（商工振興事業）										
・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業）										
・市内商業団体等に対する補助金の交付等（商店街等支援事業）										
・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を提供（ふるさと寄附金事業）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	18	26	35	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	2,205	82	63	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	147	137	215	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	40	47	52	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数35件（前年度比：9件の増） ・大阪・関西万博の機運醸成を図る事業や新たなイベントの開催により、前年度に比べて交付件数が増加。 【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数63件（前年度比：19件の減） ・件数の減は、主に中小企業等チャレンジ補助金（交付件数40件）が終了したことによるもの。 【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価 ・創業者数：215人 ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃借料の補助等による支援を行ったことで、市内創業者数は令和5年度と比較して1.5倍に増加。	【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数52者（前年度比：5件の増） ・市内事業者への定期的な情報発信や企業との交流機会を活用することによる、返礼品提供事業者数の増。 【財務情報に基づいた評価】 ・臨時の経済対策として実施した中小企業等チャレンジ補助金が終了したことに伴い、負担金・補助金・交付金等が減少。 ・令和6年12月から返礼品情報を掲載するふるさと納税ポータルサイトを4サイトから5サイトに増やし、本市の魅力を発信する機会を増やしたものの、主力返礼品であるビールの寄附件数が伸び悩んだことから、前年度に比べて寄附金が減少。
--	---

III 課題と今後の取組

・市内商業団体等に対する補助金については、制度をさらに活用できるよう、ホームページにおいて支援事業を周知するとともに、プッシュ型による情報提供を行う必要がある。既存の補助制度については、市内商業団体等の意向も踏まえつつ、一定の整理が必要と考える。 ・市内中小企業者の活性化や企業誘致推進を目的とした補助金の交付等を実施しながら、引き続き地域経済の活性化を図る。各種の補助制度については、今後、一定の見直しが必要と考える。	・創業支援等事業計画に基づき、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による創業支援や創業後のフォローアップを行いながら、引き続き創業者の育成や定着を図る。 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、その増加に向け、目標訪問件数等を設定の上、市内事業者への企業訪問の際に制度周知を行うと共に、様々な企業との交流機会を活用することにより新規開拓につなげることを目指す。また、返礼品の多様化は更なる魅力発信につながることから、総務省の指定基準の変更等に都度対応しながら、新たな返礼品の選定及び既存返礼品の精査が必要と考える。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,721	9,371	651
未収金	2,000	-	△2,000	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,721	9,371	651
徴収不能引当金	△2,000	-	2,000	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	243,875	243,875	-	その他流動負債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	固定負債	78,063	79,017	954
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	78,063	79,017	954
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	86,783	88,388	1,605
建物・工作物	-	-	-	純資産	694,641	693,194	△1,447
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,550	537,708	158				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	537,550	537,708	158				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	694,641	693,194	△1,447
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	781,424	781,582	158	負債及び純資産の部合計	781,424	781,582	158

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	52	52	52	-
財産収入	5,476	5,476	5,760	284
寄附金	48,523	57,533	47,397	△10,136
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	5	158	152
その他	166	2,179	197	△1,982
経常収入 小計 (a)	54,222	65,245	53,564	△11,682
給与関係費	121,688	110,756	116,002	5,245
物件費	1,672,781	721,604	641,868	△79,736
維持補修費	-	-	5	5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	597,245	125,666	69,306	△56,360
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	2,000	-	△2,000
賞与引当金繰入額	9,000	8,721	9,371	651
退職手当引当金繰入額	6,916	△1,871	7,384	9,254
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	2,407,629	966,877	843,937	△122,940
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△2,353,407	△901,632	△790,373	111,259
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△2,353,407	△901,632	△790,373	111,259
一般財源充当額	2,353,046	907,812	788,926	△118,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△361	6,180	△1,447	△7,627

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	54,222	63,245	53,564	△9,682
行政サービス活動支出	2,407,263	971,052	842,332	△128,720
行政サービス活動収支差額	△2,353,040	△907,807	△788,768	119,038
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,158	152
投資活動収支差額	△5	△5	△158	△152
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,353,046	△907,812	△788,926	118,886
一般財源充当額	2,353,046	907,812	788,926	△118,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	債権管理条例第9条第4号に基づき、債権を放棄
【PL】寄附金	当該事業に配賦されたふるさと寄附金収入の減
【PL】物件費	ふるさと寄附金事業に係る委託料及び役務費の減（△82,512千円）
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和5年度に経済対策として実施した中小企業等チャレンジ補助金が皆減（△59,842千円）
【CF】投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収（毎年）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所1か所	コスト 205,728 円	コスト 82,618 円	コスト 72,113 円
	実績 11,703 円	実績 11,703 円	実績 11,703 円
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績 円	実績 円	実績 円

分指標となる数値は、令和3年度経済センサス活動調査の市内事業所数に基づき設定した。臨時の経済対策として実施した事業の終了に伴い、1事業所当たりのコストは容縮減している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	115,788	3,107	12.86
会計年度任用等	16,952		
特別職非常勤	17		
合計	132,757		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	100.0	-	△100.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		86.9	71.4	69.1	△2.3